

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年8月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興アジア資産3分法（隔月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2019年2月20日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (5)【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。

## &lt;訂正後&gt;

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%<sup>\*</sup>（税抜3%）が上限となっております。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;訂正前&gt;

ファンドの基本的性格  
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。  
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

&lt;訂正後&gt;

ファンドの基本的性格  
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。  
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;更新後&gt;

委託会社の概況（2019年5月末現在）

## 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

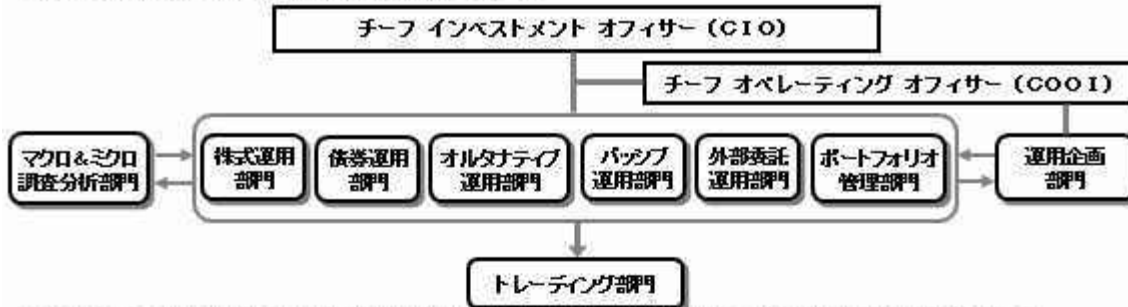
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

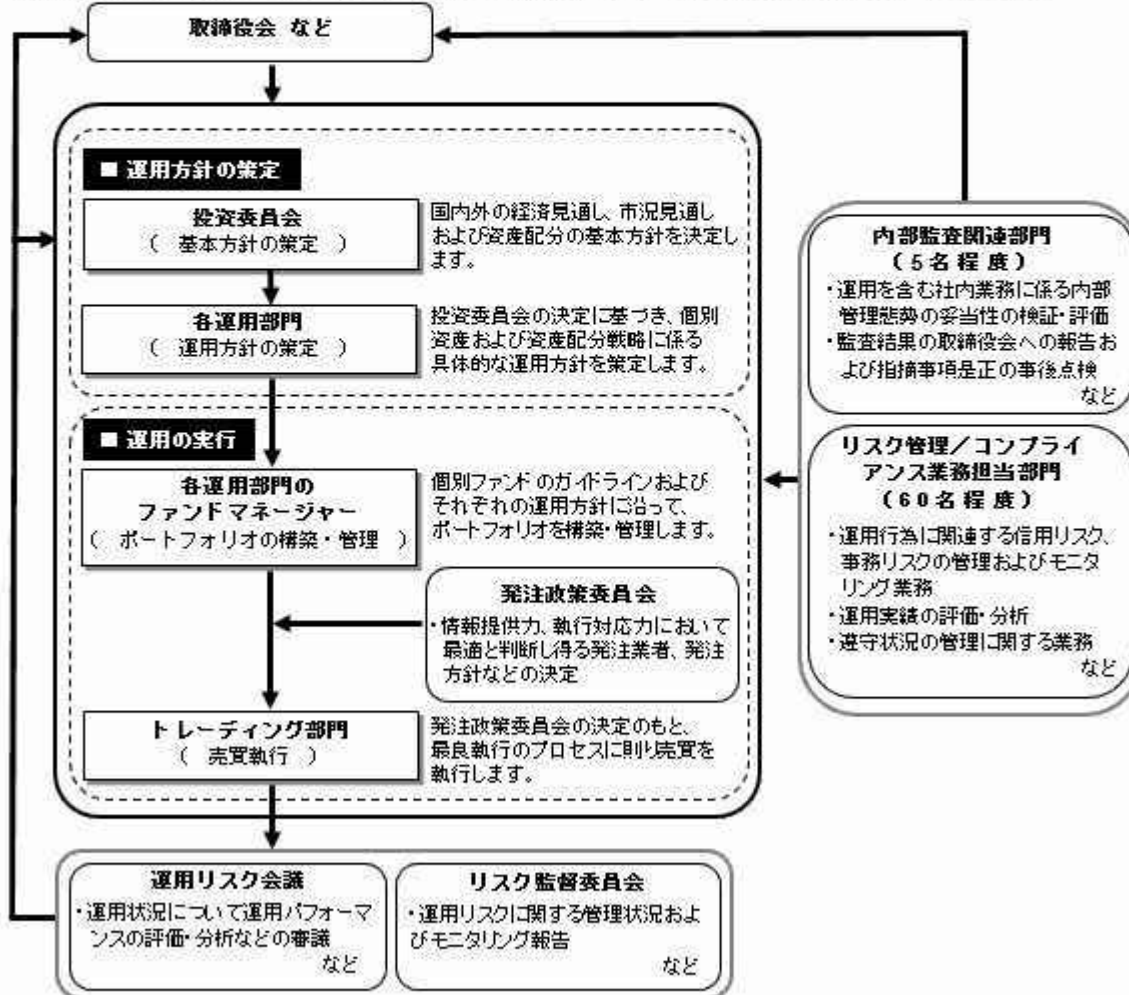
## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

< 更新後 >

#### (2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

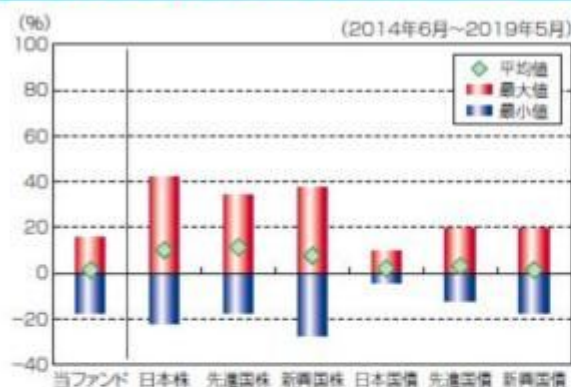
上記体制は2019年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## (参考情報)

## 隔月分配型

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.3%	10.0%	11.4%	7.6%	2.0%	3.0%	1.4%
最大値	15.3%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-17.7%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

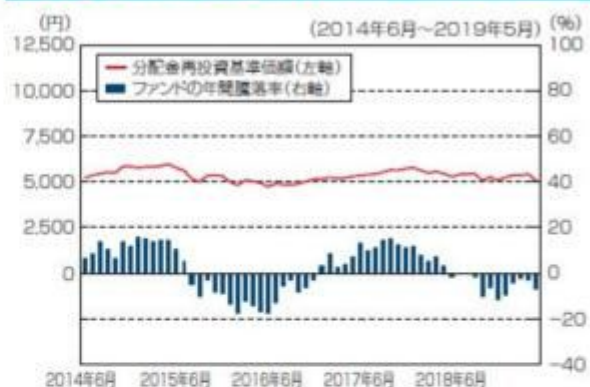
日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年6月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （1）【申込手数料】

###### <訂正前>

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
  - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
  - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
  - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

###### <訂正後>

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%<sup>\*</sup>（税抜3%）が上限となっております。
  - ・\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。
  - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
  - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
  - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

##### （3）【信託報酬等】

###### <訂正前>

###### 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.0692%（税抜0.99%）
投資対象とする投資信託証券	0.1725%程度
実質的負担	1.2417%（税抜1.1625%）程度

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.0692%（税抜0.99%）の率を乗じて得た額とします。



- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1725%程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.2417%（税抜1.1625%）程度となります。  
投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」を30%、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」を20%組み入れると想定した場合の概算値です。  
投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
- \* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

## &lt;訂正後&gt;

## 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.0692% <sup>*1</sup> （税抜0.99%）
投資対象とする投資信託証券	0.1725%程度
実質的負担	1.2417% <sup>*2</sup> （税抜1.1625%）程度

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.0692%<sup>\*1</sup>（税抜0.99%）の率を乗じて得た額とします。

- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1725%程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.2417%<sup>\*2</sup>（税抜1.1625%）程度となります。  
消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。

\* 1...1.089%、\* 2...1.2615%

投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」を30%、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」を20%組み入れると想定した場合の概算値です。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

- \* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

## (5) 【課税上の取扱い】

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

- \* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みま

す。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

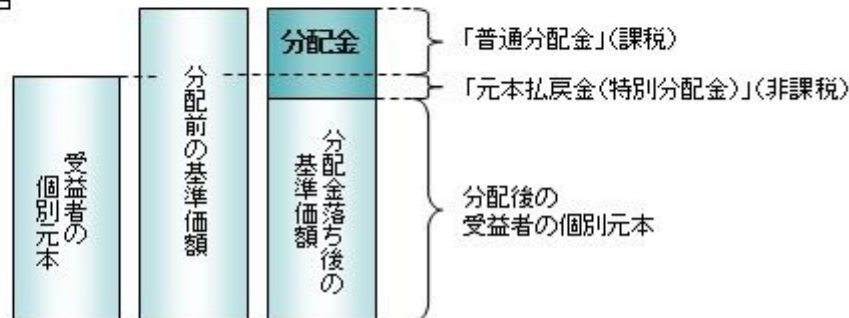
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- 八) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2019年8月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【日興アジア資産3分法（隔月分配型）】

以下の運用状況は2019年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,469,558,749	48.03
親投資信託受益証券	日本	1,533,173,623	50.11
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		57,041,704	1.86
合計(純資産総額)		3,059,774,076	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	アジア債券マザーファンド	730,890,152	1.2827	937,512,797	1.2778	933,931,436	30.52
ケイマン	投資信託受益証券	アジア・インカムプラス・エクワイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	6,741,136,301	0.13	895,228,727	0.13	879,044,173	28.73
日本	親投資信託受益証券	東南アジア株式マザーファンド	333,746,693	1.7933	598,519,436	1.7955	599,242,187	19.58
ケイマン	投資信託受益証券	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	4,052,948,366	0.14	594,166,879	0.14	590,514,576	19.30

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	48.03
親投資信託受益証券	50.11
合計	98.14

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末 (2009年11月20日)	33,569	33,988	0.5596	0.5666
第7特定期間末 (2010年 5月20日)	27,531	27,873	0.5639	0.5709
第8特定期間末 (2010年11月22日)	21,775	22,044	0.5652	0.5722
第9特定期間末 (2011年 5月20日)	18,195	18,423	0.5589	0.5659
第10特定期間末 (2011年11月21日)	12,934	13,134	0.4540	0.4610
第11特定期間末 (2012年 5月21日)	11,566	11,744	0.4542	0.4612
第12特定期間末 (2012年11月20日)	11,114	11,275	0.4807	0.4877
第13特定期間末 (2013年 5月20日)	12,473	12,619	0.5985	0.6055
第14特定期間末 (2013年11月20日)	10,233	10,367	0.5338	0.5408
第15特定期間末 (2014年 5月20日)	9,225	9,350	0.5183	0.5253
第16特定期間末 (2014年11月20日)	9,217	9,333	0.5592	0.5662
第17特定期間末 (2015年 5月20日)	8,231	8,337	0.5453	0.5523
第18特定期間末 (2015年11月20日)	6,646	6,743	0.4784	0.4854
第19特定期間末 (2016年 5月20日)	5,378	5,469	0.4111	0.4181
第20特定期間末 (2016年11月21日)	4,787	4,871	0.3953	0.4023

第21特定期間末	(2017年 5月22日)	4,579	4,629	0.4061	0.4106
第22特定期間末	(2017年11月20日)	4,426	4,474	0.4185	0.4230
第23特定期間末	(2018年 5月21日)	4,053	4,097	0.4073	0.4118
第24特定期間末	(2018年11月20日)	3,438	3,480	0.3625	0.3670
第25特定期間末	(2019年 5月20日)	3,076	3,116	0.3443	0.3488
	2018年 5月末日	3,919		0.3937	
	6月末日	3,729		0.3815	
	7月末日	3,742		0.3854	
	8月末日	3,706		0.3855	
	9月末日	3,685		0.3837	
	10月末日	3,395		0.3568	
	11月末日	3,474		0.3677	
	12月末日	3,308		0.3544	
	2019年 1月末日	3,350		0.3606	
	2月末日	3,364		0.3695	
	3月末日	3,313		0.3648	
	4月末日	3,307		0.3684	
	5月末日	3,059		0.3416	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2009年 5月21日～2009年11月20日	0.0210
第7特定期間	2009年11月21日～2010年 5月20日	0.0210
第8特定期間	2010年 5月21日～2010年11月22日	0.0210
第9特定期間	2010年11月23日～2011年 5月20日	0.0210
第10特定期間	2011年 5月21日～2011年11月21日	0.0210
第11特定期間	2011年11月22日～2012年 5月21日	0.0210
第12特定期間	2012年 5月22日～2012年11月20日	0.0210
第13特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	0.0210
第14特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	0.0210
第15特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	0.0210
第16特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	0.0210
第17特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	0.0210
第18特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	0.0210
第19特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	0.0210
第20特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	0.0210
第21特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	0.0160
第22特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	0.0135
第23特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.0135
第24特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	0.0135

第25特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	0.0135
---------	-------------------------	--------

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6特定期間	2009年 5月21日～2009年11月20日	11.29
第7特定期間	2009年11月21日～2010年 5月20日	4.52
第8特定期間	2010年 5月21日～2010年11月22日	3.95
第9特定期間	2010年11月23日～2011年 5月20日	2.60
第10特定期間	2011年 5月21日～2011年11月21日	15.01
第11特定期間	2011年11月22日～2012年 5月21日	4.67
第12特定期間	2012年 5月22日～2012年11月20日	10.46
第13特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	28.87
第14特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	7.30
第15特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	1.03
第16特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	11.94
第17特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	1.27
第18特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	8.42
第19特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	9.68
第20特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	1.26
第21特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	6.78
第22特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	6.38
第23特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	0.55
第24特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	7.68
第25特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	1.30

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6特定期間	2009年 5月21日～2009年11月20日	894,831,548	25,888,759,184
第7特定期間	2009年11月21日～2010年 5月20日	541,853,367	11,700,925,955
第8特定期間	2010年 5月21日～2010年11月22日	447,529,946	10,745,946,589
第9特定期間	2010年11月23日～2011年 5月20日	429,119,852	6,401,800,547
第10特定期間	2011年 5月21日～2011年11月21日	322,716,270	4,384,872,058
第11特定期間	2011年11月22日～2012年 5月21日	380,163,088	3,408,832,677
第12特定期間	2012年 5月22日～2012年11月20日	298,610,356	2,639,613,205
第13特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	263,844,773	2,544,780,773
第14特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	236,314,920	1,907,623,485

第15特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	207,818,163	1,578,036,795
第16特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	224,744,236	1,540,997,792
第17特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	176,402,458	1,563,986,134
第18特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	163,958,504	1,367,744,643
第19特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	179,278,816	989,321,225
第20特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	194,000,499	1,167,273,602
第21特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	169,174,915	1,001,787,395
第22特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	115,296,178	814,450,992
第23特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	107,958,223	734,138,257
第24特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	111,932,114	578,776,209
第25特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	116,487,805	665,094,960

（参考）

### 東南アジア株式マザーファンド

以下の運用状況は2019年 5月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	シンガポール	228,039,417	22.12
	マレーシア	63,870,349	6.20
	タイ	228,835,559	22.20
	フィリピン	140,810,749	13.66
	インドネシア	275,038,129	26.68
	小計	936,594,203	90.85
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		94,295,011	9.15
合計（純資産総額）		1,030,889,214	100.00

### 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
タイ	株式	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	食品・飲料・タバコ	669,900	86.30	57,818,801	92.88	62,220,312	6.04
シンガポール	株式	WILMAR INTERNATIONAL LTD	食品・飲料・タバコ	169,400	257.62	43,642,098	261.59	44,313,515	4.30
シンガポール	株式	KEPPEL CORP LTD	資本財	83,800	499.58	41,865,595	480.37	40,255,526	3.90

インドネシア	株式	BANK MANDIRI TBK	銀行	671,300	57.03	38,286,328	57.38	38,519,194	3.74
インドネシア	株式	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	小売	2,782,100	11.08	30,848,614	12.23	34,041,775	3.30
シンガポール	株式	VENTURE CORP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	28,800	1,297.93	37,380,472	1,181.91	34,039,172	3.30
インドネシア	株式	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	素材	373,300	85.08	31,761,355	85.12	31,775,296	3.08
インドネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	133,200	190.76	25,409,232	218.12	29,053,584	2.82
フィリピン	株式	AYALA LAND INC	不動産	284,200	88.87	25,258,437	100.73	28,629,740	2.78
フィリピン	株式	CEBU AIR INC	運輸	147,910	146.13	21,615,167	187.99	27,806,414	2.70
タイ	株式	SOMBOON ADV TECH - NVDR	自動車・自動車部品	427,100	63.17	26,983,398	62.26	26,592,954	2.58
シンガポール	株式	SINGAPORE TECH ENGINEERING	資本財	85,700	277.44	23,777,036	309.94	26,562,346	2.58
シンガポール	株式	SINGAPORE AIRLINES LTD	運輸	34,800	745.13	25,930,802	724.52	25,213,567	2.45
インドネシア	株式	ANEKA TAMBANG TBK	素材	4,412,400	6.94	30,662,872	5.43	23,976,982	2.33
マレーシア	株式	SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	エネルギー	216,100	101.70	21,979,289	106.84	23,089,420	2.24
フィリピン	株式	NICKEL ASIA CORP	素材	4,816,600	4.86	23,411,443	4.59	22,146,727	2.15
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	11,300	1,909.22	21,574,297	1,950.04	22,035,475	2.14
インドネシア	株式	VALE INDONESIA TBK PT	素材	1,054,800	23.08	24,352,245	20.36	21,484,166	2.08
タイ	株式	AMATA CORP PUBLIC CO LTD-NVDR	不動産	261,400	78.08	20,410,934	75.68	19,782,752	1.92
フィリピン	株式	SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	消費者サービス	663,200	22.21	14,735,179	27.50	18,240,918	1.77
シンガポール	株式	HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	ヘルスケア機器・サービス	392,700	42.80	16,809,838	45.97	18,055,011	1.75
タイ	株式	WHA CORP PCL-NVDR	不動産	1,231,600	14.15	17,427,884	14.65	18,048,359	1.75
フィリピン	株式	CENTURY PACIFIC FOOD INC	食品・飲料・タバコ	576,700	33.11	19,099,917	29.55	17,042,984	1.65
インドネシア	株式	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	不動産	2,350,100	8.25	19,411,342	7.22	16,967,722	1.65
タイ	株式	PTT PCL-NVDR	エネルギー	104,100	167.70	17,457,570	159.10	16,562,310	1.61
タイ	株式	MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	メディア・娯楽	165,300	93.05	15,382,589	99.76	16,490,328	1.60
タイ	株式	KASIKORNBANK PCL-NVDR	銀行	25,500	675.96	17,236,980	634.68	16,184,340	1.57
タイ	株式	CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR	資本財	159,000	92.10	14,644,896	93.74	14,904,660	1.45
フィリピン	株式	WILCON DEPOT INC	小売	388,100	25.83	10,025,554	35.53	13,789,193	1.34
フィリピン	株式	DM WENCESLAO AND ASSOCIATES	不動産	639,000	15.88	10,149,876	20.58	13,154,773	1.28

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	6.38
		素材	10.18
		資本財	7.93



	運輸	6.40
	自動車・自動車部品	2.58
	消費者サービス	1.77
	メディア・娯楽	2.14
	小売	5.60
	食品・飲料・タバコ	12.50
	家庭用品・パーソナル用品	1.03
	ヘルスケア機器・サービス	1.75
	銀行	16.16
	各種金融	0.75
	不動産	9.37
	ソフトウェア・サービス	1.11
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.19
	電気通信サービス	1.03
合 計		90.85

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## アジア債券マザーファンド

以下の運用状況は2019年 5月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	香港	146,690,197	9.13
	シンガポール	303,228,895	18.88
	マレーシア	240,303,064	14.96
	タイ	192,909,389	12.01
	フィリピン	117,743,166	7.33
	インドネシア	127,217,279	7.92
	韓国	349,163,336	21.74
	小計	1,477,255,326	91.99
社債券	フィリピン	61,079,205	3.80
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		67,561,133	4.21
合計（純資産総額）		1,605,895,664	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
直物為替先渡取引	売建		52,279,849	3.26

(注)直物為替先渡取引は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価していません。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	1,500,000,000	9.30	139,649,549	9.63	144,482,529	2.375	2027/12/10	9.00
マレーシア	国債証券	MALAYSIA INVESTMNT ISSUE	4,500,000	2,662.98	119,834,304	2,666.58	119,996,527	4.130	2029/7/9	7.47
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	1,300,000	7,796.99	101,360,964	7,986.45	103,823,883	2.125	2026/6/1	6.47
マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	3,500,000	2,578.13	90,234,779	2,629.01	92,015,402	3.882	2025/3/14	5.73
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	1,000,000,000	9.13	91,366,980	9.17	91,710,034	1.250	2019/12/10	5.71
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	25,000,000	330.93	82,732,774	339.99	84,998,186	2.125	2026/12/17	5.29
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	17,000,000	405.62	68,956,311	416.47	70,801,414	4.875	2029/6/22	4.41
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	600,000,000	11.06	66,381,286	11.49	68,951,406	4.000	2031/12/10	4.29
フィリピン	国債証券	PHILIPPINE GOVERNMENT	30,000,000	204.92	61,477,768	217.82	65,348,686	6.250	2028/3/22	4.07
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	800,000	7,870.71	62,965,746	7,875.47	63,003,796	1.750	2023/2/1	3.92
フィリピン	社債券	SAN MIGUEL BREWERY INC	30,000,000	203.54	61,064,972	203.59	61,079,205	5.500	2021/4/2	3.80
香港	国債証券	HONG KONG GOVERNMENT	3,000,000	1,464.95	43,948,638	1,471.62	44,148,671	2.390	2025/8/20	2.75
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	500,000,000	8.25	41,298,202	8.80	44,019,367	1.500	2036/9/10	2.74
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	500,000	8,349.82	41,749,131	8,333.65	41,668,275	3.000	2024/9/1	2.59
タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	10,000,000	352.70	35,270,392	371.09	37,109,789	3.400	2036/6/17	2.31
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	5,000,000,000	0.70	35,245,000	0.70	35,245,000	7.500	2032/8/15	2.19
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	400,000	8,588.90	34,355,618	8,743.48	34,973,924	3.500	2027/3/1	2.18
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	350,000	8,580.18	30,030,646	8,911.17	31,189,118	3.375	2033/9/1	1.94
香港	国債証券	HONG KONG GOVERNMENT	2,000,000	1,505.52	30,110,400	1,519.78	30,395,741	2.480	2029/2/28	1.89
香港	国債証券	HK GOVT BOND PROGRAMME	2,000,000	1,353.48	27,069,734	1,466.76	29,335,383	2.130	2030/7/16	1.83
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	350,000	8,011.02	28,038,592	8,162.82	28,569,899	2.750	2046/3/1	1.78
マレーシア	国債証券	MALAYSIA INVESTMNT ISSUE	1,000,000	2,723.44	27,234,412	2,829.11	28,291,135	4.943	2028/12/6	1.76

インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	3,000,000,000	0.78	23,427,000	0.75	22,570,860	8.375	2039/4/15	1.41
香港	国債証券	HONG KONG GOVERNMENT	1,500,000	1,450.03	21,750,582	1,453.85	21,807,867	2.070	2026/8/26	1.36
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	3,000,000,000	0.71	21,432,000	0.71	21,416,952	7.000	2027/5/15	1.33
香港	国債証券	HONG KONG GOVERNMENT	1,500,000	1,319.56	19,793,406	1,400.16	21,002,535	1.510	2027/2/24	1.31
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	3,200,000,000	0.67	21,656,960	0.64	20,720,640	6.625	2033/5/15	1.29
フィリピン	国債証券	PHILIPPINE GOVERNMENT	8,820,000	199.53	17,599,116	208.22	18,365,760	5.500	2023/3/8	1.14
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	2,000,000,000	0.74	14,877,000	0.74	14,858,000	8.250	2036/5/15	0.93
フィリピン	国債証券	PHILIPPINE GOVERNMENT	7,000,000	151.40	10,598,127	197.98	13,859,145	5.250	2037/5/18	0.86

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	91.99
社債券	3.80
合計	95.79

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

名称	種類	通貨	数量	契約額等 (円)	邦貨換算額 (円)	投資比率 (%)
直物為替先渡取引	売建	フィリピンペソ/米ドル	473,224.93	51,751,878	52,279,849	3.26

(注) 直物為替先渡取引は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価しています。

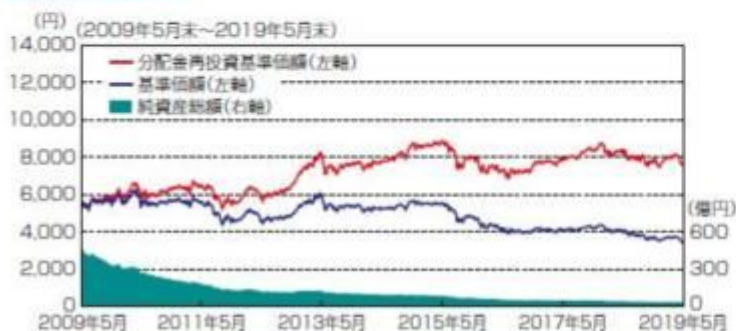
## 参考情報

## 運用実績

2019年5月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

## 隔月分配型



基準価額……………3,416円

純資産総額……………30.59億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、2009年5月末の基準価額を起点として指数化しています。  
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

## 隔月分配型

2018年9月	2018年11月	2019年1月	2019年3月	2019年5月	設定来累計
45円	45円	45円	45円	45円	5,420円

## 主要な資産の状況

組入資産	投資対象	比率*1	比率*2	通貨名称	比率*3
東南アジア株式 マザーファンド	東南アジア株式	19.6%	19.5%	シンガポールドル	30.0%
				インドネシアルピア	26.8%
				タイバーツ	22.2%
				フィリピンペソ	13.7%
				マレーシアリンギット	6.2%
アジア株式戦略 トラッカーファンド	アジア株式	28.7%	28.7%	香港ドル	36.0%
				日本円	33.3%
				韓国ウォン	23.2%
				新台幣ドル	7.5%
アジア不動産戦略 トラッカーファンド	アジア不動産	19.3%	19.6%	香港ドル	50.2%
				日本円	36.0%
				オーストラリアドル	10.7%
				シンガポールドル	3.1%
アジア債券 マザーファンド	アジア債券	30.5%	30.3%	韓国ウォン	22.0%
				シンガポールドル	19.1%
				マレーシアリンギット	15.2%
				タイバーツ	12.3%
現金その他		1.9%	1.9%	香港ドル	9.2%

※1 隔月分配型の純資産総額比です。 ※2 資産成長型の純資産総額比です。 ※3 組入資産ごとの組入比率です。

## 年間収益率の推移

## 隔月分配型



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。  
※当ファンドには、ベンチマークはありません。  
※2019年は、2019年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年11月21日から2019年5月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【日興アジア資産3分法（隔月分配型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年5月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	118,660,614	112,115,691
投資信託受益証券	1,653,488,823	1,482,108,437
親投資信託受益証券	1,722,802,658	1,533,980,262
流動資産合計	3,494,952,095	3,128,204,390
資産合計	3,494,952,095	3,128,204,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	42,679,277	40,210,544
未払解約金	6,415,404	5,111,214
未払受託者報酬	318,130	297,696
未払委託者報酬	5,981,237	5,596,983
未払利息	202	122
その他未払費用	1,261,498	611,886
流動負債合計	56,655,748	51,828,445
負債合計	56,655,748	51,828,445
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,484,283,780	8,935,676,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,045,987,433	5,859,300,680
（分配準備積立金）	1,331	6,766
元本等合計	3,438,296,347	3,076,375,945
純資産合計	3,438,296,347	3,076,375,945
負債純資産合計	3,494,952,095	3,128,204,390

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2018年5月22日 至 2018年11月20日	当期 自 2018年11月21日 至 2019年5月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	103,028,928	98,378,689
受取利息	19	59
有価証券売買等損益	388,970,401	118,393,104

	前期 自 2018年 5月22日 至 2018年11月20日	当期 自 2018年11月21日 至 2019年 5月20日
営業収益合計	285,941,454	20,014,356
営業費用		
支払利息	21,187	14,511
受託者報酬	1,000,504	896,602
委託者報酬	18,810,729	16,857,218
その他費用	606,497	662,208
営業費用合計	20,438,917	18,430,539
営業利益又は営業損失( )	306,380,371	38,444,895
経常利益又は経常損失( )	306,380,371	38,444,895
当期純利益又は当期純損失( )	306,380,371	38,444,895
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,778,983	2,440,983
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,897,988,972	6,045,987,433
剰余金増加額又は欠損金減少額	350,231,266	424,791,783
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	350,231,266	424,791,783
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	68,256,092	74,281,237
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	68,256,092	74,281,237
分配金	129,372,247	122,937,915
期末剰余金又は期末欠損金( )	6,045,987,433	5,859,300,680

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年 5月20日現在
1. 期首元本額	9,951,127,875円	9,484,283,780円
期中追加設定元本額	111,932,114円	116,487,805円
期中一部解約元本額	578,776,209円	665,094,960円
2. 受益権の総数	9,484,283,780口	8,935,676,625口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	6,045,987,433円	5,859,300,680円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 5月22日 至 2018年11月20日	当期 自 2018年11月21日 至 2019年 5月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 4,087,170円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 3,623,429円
2. 分配金の計算過程 自 2018年 5月22日 至 2018年 7月20日	2. 分配金の計算過程 自 2018年11月21日 至 2019年 1月21日
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 35,452,923円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 33,894,401円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 48,764,251円	C 信託約款に定める収益調整金 29,261,378円
D 信託約款に定める分配準備積立 金 2,725,891円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 61,737円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 86,943,065円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 63,217,516円
F 分配対象収益(1万口当たり) 89円	F 分配対象収益(1万口当たり) 67円
G 分配金額 43,583,351円	G 分配金額 41,926,628円
H 分配金額(1万口当たり) 45円	H 分配金額(1万口当たり) 45円
自 2018年 7月21日 至 2018年 9月20日	自 2019年 1月22日 至 2019年 3月20日
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 38,582,570円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 39,300,818円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 42,886,958円	C 信託約款に定める収益調整金 20,717,973円
D 信託約款に定める分配準備積立 金 28,524円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 9,158円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 81,498,052円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 60,027,949円
F 分配対象収益(1万口当たり) 85円	F 分配対象収益(1万口当たり) 66円
G 分配金額 43,109,619円	G 分配金額 40,800,743円
H 分配金額(1万口当たり) 45円	H 分配金額(1万口当たり) 45円
自 2018年 9月21日 至 2018年11月20日	自 2019年 3月21日 至 2019年 5月20日
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 34,402,399円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 33,385,046円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 38,004,509円	C 信託約款に定める収益調整金 18,948,270円
D 信託約款に定める分配準備積立 金 55,334円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 23,279円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 72,462,242円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 52,356,595円
F 分配対象収益(1万口当たり) 76円	F 分配対象収益(1万口当たり) 58円
G 分配金額 42,679,277円	G 分配金額 40,210,544円
H 分配金額(1万口当たり) 45円	H 分配金額(1万口当たり) 45円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項



	前期 自 2018年 5月22日 至 2018年11月20日	当期 自 2018年11月21日 至 2019年 5月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年 5月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2018年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	134,867,278
親投資信託受益証券	11,148,230
合計	146,015,508

当期（2019年 5月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	122,596,446
親投資信託受益証券	69,007,589
合計	191,604,035

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2018年11月20日現在		当期 2019年 5月20日現在	
1口当たり純資産額	0.3625円	1口当たり純資産額	0.3443円
(1万口当たり純資産額)	(3,625円)	(1万口当たり純資産額)	(3,443円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	6,712,001,061	891,353,740	
	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	4,029,704,620	590,754,697	
投資信託受益証券 合計		10,741,705,681	1,482,108,437	
親投資信託受益証券	東南アジア株式マザーファンド	332,608,858	596,467,465	
	アジア債券マザーファンド	730,890,152	937,512,797	
親投資信託受益証券 合計		1,063,499,010	1,533,980,262	
合計		11,805,204,691	3,016,088,699	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「東南アジア株式マザーファンド」「アジア債券マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

同投資信託はケイマン籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（2017年10月1日から2018年9月30日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「純資産計算書」およびそれに続く「損益計算書及び純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の運用会社から入手した2018年9月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

**日興オフショア・ファンズ**  
**アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド**  
**純資産計算書**  
**(2018年9月30日現在)**

日本円で表示

	日本円
<b>資産</b>	
投資純資産価額(取得原価 2,056,757,117円)	1,830,312,380
その他資産	298,759
<b>資産合計</b>	<b>1,830,611,139</b>
<b>負債</b>	
未払専門家費用	3,209,782
未払印刷発行費	1,169,826
未払投資マネージャー報酬	903,158
未払受託者報酬	417,669
未払アドミニストレーター報酬	406,234
未払マネージャー報酬	135,395
未払カस्टディアン報酬	45,112
<b>負債合計</b>	<b>6,287,176</b>
<b>純資産</b>	<b>1,824,323,963</b>
発行済み受益証券口数	11,156,771,521
受益証券1口当たり純資産価額	0.1635

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ**  
**アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド**  
**損益計算書および純資産変動計算書**  
**期間：2017年10月1日～2018年9月30日**

日本円で表示

	日本円
<b>費用</b>	
投資マネージャー報酬	4,000,750
専門家費用	3,184,163
アドミニストレーター報酬	1,799,521
法律顧問費用	1,722,254
受託者報酬	1,670,108
印刷発行費	1,300,705
マネージャー報酬	599,798
カस्टディアン報酬	199,868
登録費用	21,430

費用合計	14,498,597
投資純損失	(14,498,597)
実現純(損失)	
外国為替	(9,231)
投資	(35,601,504)
当期投資純損失および実現純損失	(50,109,332)
未実現評価損の純変動額	
投資	(4,192,835)
運用による純資産の純減少額	(54,302,167)
資本の変動	
受益証券の発行	49,214,619
受益証券の買戻し	(164,666,363)
資本の純変動額	(115,451,744)
期首純資産価額	2,205,769,395
分配金	(211,691,521)
期末純資産価額	1,824,323,963

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ  
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド  
投資明細表  
(2018年9月30日現在)**

日本円で表示

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産価額	比率*
投資ファンド			日本円	日本円	%
2,223,411,541	AIEマスターファン ド	日本円	2,056,757,117	1,830,312,380	100.33
投資ファンド合計			2,056,757,117	1,830,312,380	100.33
投資合計			2,056,757,117	1,830,312,380	100.33

(\*) 純資産に対する純資産評価額の割合

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ  
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド**

**財務書類に対する注記**

(2018年9月30日現在)

**重要な会計方針****財務書類の表示**

この財務書類は、ルクセンブルクにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。

**投資の評価**

AIEマスターファンドへの投資は、アドミニストレーターにより、AIEマスターファンドの純資産に基づく純資産価額で評価されている。

未実現評価損失の純変動額には当年度の投資の純資産価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現評価損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現純損益は平均原価法で計算されている。

**設立費**

設立費は全額償却済みである。

**受取利息**

受取利息は日割り計算で計上する。

**外貨換算**

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の実勢為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日における実勢為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現評価損益および実現損益の純変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

**AIEマスターファンド****純資産計算書**

(2018年9月30日現在)

日本円で表示

	日本円
<b>資産</b>	
投資資産（公正価値）（取得原価 2,095,618,999円）	1,814,600,000
銀行預金	15,703,219
<b>資産合計</b>	<b>1,830,303,219</b>
<b>純資産</b>	<b>1,830,303,219</b>
発行済み受益証券口数	2,223,411,541
受益証券1口当たり純資産価額	0.8232

添付の注記を参照

**AIEマスターファンド**  
**損益計算書および純資産変動計算書**  
**期間：2017年10月1日～2018年9月30日**

日本円で表示

	日本円
<b>収益</b>	
受取分配金	245,012,340
<b>収入合計</b>	245,012,340
<b>費用</b>	
保管料	107,940
銀行利息	29,905
取引手数料	21,412
<b>費用合計</b>	159,257
<b>投資純利益</b>	244,853,083
<b>実現純（損失）</b>	
外国為替	(172)
投資	(17,887,670)
<b>当期投資純利益および実現純損失</b>	226,965,241
<b>未実現評価損の純変動額</b>	
投資	(266,769,330)
<b>運用による純資産の純減少額</b>	(39,804,089)
<b>資本の変動</b>	
受益証券の発行	49,214,619
受益証券の買戻し	(391,224,169)
<b>資本の純変動額</b>	(342,009,550)
<b>期首純資産価額</b>	2,212,116,858
<b>期末純資産価額</b>	1,830,303,219

添付の注記を参照

**AIEマスターファンド**  
**投資明細表**  
**（2018年9月30日現在）**

日本円で表示

額面	銘柄	通貨	取得原価	期末評価額	比率*
----	----	----	------	-------	-----

その他の譲渡可能証券						
中期債			日本円	日本円		%
	シティ・アジア・インカム プラス・エクイティILN					
8,600,000,000	15NOV19**	日本円	2,095,618,999	1,814,600,000		99.14
中期債合計			2,095,618,999	1,814,600,000		99.14
その他の譲渡可能証券合計			2,095,618,999	1,814,600,000		99.14
投資合計			2,095,618,999	1,814,600,000		99.14

(\*) 純資産に対する純資産評価額の割合

(\*\*)本ノートの主要特徴は以下の通り。

- ・ 発行体：セレネード・インベストメント・コーポレーション・エスエー。ルクセンブルク大公国の法律に基づき設立された特別目的公開有限責任会社であり、ルクセンブルクの2004年証券化法に基づき許可された証券化取引を締結し、履行し、かつそのピークルとしての役割を果たしている。
- ・ 発行日：2017年3月23日
- ・ 満期日：2019年11月15日
- ・ ストラテジー：各ノートは、下記の自己勘定取引モデルであるアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーにリンクしている。
  - アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーはMSCI ACアジア指数採用銘柄から、日本、香港、韓国、インドおよび台湾の証券取引所に上場されている高配当利回りの普通株式50銘柄を選択し、保有する。
  - 証券のネットの分配金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
  - 日本円建て
  - 運用資産の評価益増加の可能性アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの価額は変動する可能性がある。
  - アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの資産には年率1.50%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。
- ・ 満期日における各ノートの償還額：最終評価期間におけるアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの清算により実現する本証券1口当たりの金額に相当する最終評価日に計算代理人により決定される額。償還において元本は保証されておらず、当初の投資金額を下回る場合がある。

添付の注記を参照

## AIEマスターファンド 財務書類に対する注記 (2018年9月30日現在)

### 重要な会計方針

### 財務書類の表示

この財務書類は、ルクセンブルクにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。



## 投資の評価

本ノートの評価は各ストラテジーの営業日にストラテジー・スポンサーまたはその関係会社が行う。

本ノートの価額は、ストラテジー・スポンサーにより以下のように計算される。

本シリーズ・トラストに関連する本トラストの目論見書の付属書に記載された選択された証券（以下「選択された証券」という）の市場価額から、選択された証券に関する売建コール・オプションの値洗い価額を差し引いて、アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの1口当たり未収収益（コスト差引後）とコーポレートアクションの結果、アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーが保有しているアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー1口当たりのキャッシュで未収収益以外のものを足したもの。本ノートの資産には年率1.50%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。

未実現評価損益の純変動額には当年度の投資の純資産価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現評価損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現純損益は平均原価法で計算されている。

## 受取利息

受取利息は日割り計算で計上する。

## 受取分配金

分配金は配当落ち日に収益計上される。

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーにより分配された受取配当金は、アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー内の選択された証券により分配されたネットの分配金、およびアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーによる売建コール・オプションに係る受取オプション料合計額で構成されている。

## 外貨換算

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の実勢為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日における実勢為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現評価損益および実現損益の純変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

## アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

同投資信託はケイマン籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（2017年10月1日から2018年9月30日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「純資産計算書」およびそれに続く「損益計算書及び純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の運用会社から入手した2018年9月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

## 日興オフショア・ファンズ

## アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド

## 純資産計算書

（2018年9月30日現在）

日本円で表示

	日本円
<b>資産</b>	
投資純資産価額（取得原価 1,356,821,060円）	1,180,160,353
その他資産	281,023
<b>資産合計</b>	<b>1,180,441,376</b>
<b>負債</b>	
未払専門家費用	3,209,782
未払印刷発行費	1,169,824
未払投資マネージャー報酬	588,698
未払受託者報酬	417,672
未払アドミニストレーター報酬	264,766
未払マネージャー報酬	88,242
未払カストディアン報酬	29,395
<b>負債合計</b>	<b>5,768,379</b>
<b>純資産</b>	<b>1,174,672,997</b>
発行済み受益証券口数	7,367,096,244
受益証券1口当たり純資産価額	0.1594

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ  
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド  
損益計算書および純資産変動計算書  
期間：2017年10月1日～2018年9月30日**

日本円で表示

	日本円
<b>費用</b>	
専門家費用	3,184,163
投資マネージャー報酬	2,655,518
受託者報酬	1,670,110
法律顧問費用	1,647,987
印刷発行費	1,300,670
アドミニストレーター報酬	1,194,355
マネージャー報酬	398,061
カストディアン報酬	132,612
登録費用	21,430
<b>費用合計</b>	<b>12,204,906</b>
<b>投資純損失</b>	<b>(12,204,906)</b>
<b>実現純損失</b>	
外国為替	(9,075)
投資	(32,891,530)

当期投資純損失および実現純損失	(45,105,511)
未実現評価損の純変動額	
投資	16,702,272
運用による純資産の純減少額	(28,403,239)
資本の変動	
受益証券の発行	36,134,918
受益証券の買戻し	(165,373,411)
資本の純変動額	(129,238,493)
期首純資産価額	1,472,409,847
分配金	(140,095,118)
期末純資産価額	1,174,672,997

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ  
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド  
投資明細表  
(2018年9月30日現在)**

日本円で表示

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産価額	比率*
投資ファンド			日本円	日本円	%
1,539,152,217	APIREマスターファン ド	日本円	1,356,821,060	1,180,160,353	100.47
投資ファンド合計			1,356,821,060	1,180,160,353	100.47
投資合計			1,356,821,060	1,180,160,353	100.47

(\*) 純資産に対する純資産評価額の割合

添付の注記を参照

**日興オフショア・ファンズ  
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド  
財務書類に対する注記  
(2018年9月30日現在)**

**重要な会計方針**

**財務書類の表示**

この財務書類は、ルクセンブルクにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。

## 投資の評価

APIREマスターファンドへの投資は、アドミニストレーターにより、APIREマスターファンドの純資産に基づく純資産価額で評価されている。

未実現評価損益の純変動額には当年度の投資の純資産価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現評価損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現純損益は平均原価法で計算されている。

## 設立費

設立費は全額償却済みである。

## 受取利息

受取利息は日割り計算で計上する。

## 外貨換算

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の実勢為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日における実勢為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現評価損益および実現損益の純変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

## APIREマスターファンド

### 純資産計算書

（2018年9月30日現在）

日本円で表示

	日本円
<b>資産</b>	
投資資産（公正価値）（取得原価 1,284,521,140円）	1,168,344,000
銀行預金	11,809,953
<b>資産合計</b>	<b>1,180,153,953</b>
<b>純資産</b>	<b>1,180,153,953</b>
発行済み受益証券口数	1,539,152,217
受益証券1口当たり純資産価額	0.7668

添付の注記を参照

## APIREマスターファンド

### 損益計算書および純資産変動計算書

期間：2017年10月1日～2018年9月30日

日本円で表示

	日本円
<b>収益</b>	
受取分配金	167,199,500
<b>収入合計</b>	167,199,500
<b>費用</b>	
保管料	71,510
銀行利息	21,155
取引手数料	20,790
<b>費用合計</b>	113,455
<b>投資純利益</b>	167,086,045
<b>実現純（損）益内訳</b>	
投資	227,578
外国為替	(123)
<b>当期投資純利益および実現純利益</b>	167,313,500
<b>未実現評価損の純変動額</b>	
投資	(183,501,578)
<b>運用による純資産の純減少額</b>	(16,188,078)
<b>資本の変動</b>	
受益証券の発行	36,134,918
受益証券の買戻し	(317,968,506)
<b>資本の純変動額</b>	(281,833,588)
<b>期首純資産価額</b>	1,478,175,619
<b>期末純資産価額</b>	1,180,153,953

添付の注記を参照

**APIREマスターファンド**  
**投資明細表**  
**（2018年9月30日現在）**

日本円で表示

額面	銘柄	通貨	取得原価	期末評価額	比率*
その他の譲渡可能証券					
中期債			日本円	日本円	%

	シティ・アジア・インカム プラス・リアルエステート・ストラテジー ILN				
6,010,000,000	15NOV19**	日本円	1,284,521,140	1,168,344,000	99.00
中期債合計			1,284,521,140	1,168,344,000	99.00
その他の譲渡可能証券合計			1,284,521,140	1,168,344,000	99.00
投資合計			1,284,521,140	1,168,344,000	99.00

(\*) 純資産に対する純資産評価額の割合

(\*\*)本ノートの主要特徴は以下の通り。

- ・ 発行体：セレネード・インベストメント・コーポレーション・エスエー。ルクセンブルク大公国の法律に基づき設立された特別目的公開有限責任会社であり、ルクセンブルクの2004年証券化法に基づき許可された証券化取引を締結し、履行し、かつそのピークルとしての役割を果たしている。
- ・ 発行日：2017年3月23日
- ・ 満期日：2019年11月15日
- ・ ストラテジー：各ノートは、下記の自己勘定取引モデルであるアジア・パシフィック・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーにリンクしている。
  - アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーはMSCI ACアジア指数の不動産投資信託および不動産運用・開発セクターから、日本、オーストラリア、香港およびシンガポールの証券取引所に上場されている高配当利回り証券30銘柄を選択し、保有する。
  - 証券のネットの分配金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
  - 日本円建て
  - 運用資産の評価益増加の可能性：アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの価額は変動する可能性がある。
  - アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの資産には年率1.00%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。
- ・ 満期日における各ノートの償還額：最終評価期間におけるアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの清算により実現する本証券1口当たりの金額に相当する最終評価日に計算代理人により決定される額。償還において元本は保証されておらず、当初の投資金額を下回る場合がある。

添付の注記を参照

## APIREマスターファンド

### 財務書類に対する注記

(2018年9月30日現在)

### 重要な会計方針

### 財務書類の表示

この財務書類は、ルクセンブルクにおいて投資ファンドへの適用を一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。

### 投資の評価

本ノートの評価は各ストラテジーの営業日にストラテジー・スポンサーまたはその関係会社が行う。

本ノートの価額は、ストラテジー・スポンサーにより以下のように計算される。

本シリーズ・トラストに関連する本トラストの目論見書の付属書に記載された選択された証券（以下「選択された証券」という）の市場価額から、選択された証券に関する売建コール・オプションの値洗い価額を差し引いて、アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの1口当たり未収収益（コスト差引後）とコーポレートアクションの結果、アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーが保有しているアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー1口当たりのキャッシュで未収収益以外のものを足したものである。本ノートの資産には年率1.00%のストラテジー費用が発生する。この費用は日次ベースで発生する。

未実現評価損益の純変動額には当年度の投資の純資産価額の変動額および報告年度に実現された前年度の投資の未実現評価損益の戻し入れが含まれる。

投資の処分に係る実現純損益は平均原価法で計算されている。

## 受取利息

受取利息は日割り計算で計上する。

## 受取分配金

分配金は配当落ち日に収益計上される。

アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーにより分配された受取配当金は、アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー内の選択された証券により分配されたネットの分配金、およびアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーによる売建コール・オプションに係る受取オプション料合計額で構成されている。

## 外貨換算

日本円以外の通貨で表示された資産および負債は、期末日の実勢為替レートで換算されている。外貨建ての取引は、取引日における実勢為替レートで日本円に換算されている。

外国通貨に係る未実現評価損益および実現損益の純変動額は、当年度の損益計算書および純資産変動計算書に計上されている。

（参考）

東南アジア株式マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	2018年11月20日現在	2019年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	64,708,016	58,743,771

	2018年11月20日現在	2019年 5月20日現在
コール・ローン	11,814,902	9,945,993
株式	1,080,729,927	953,078,448
派生商品評価勘定	72,556	13,862
未収入金	14,840,027	10,952,813
未収配当金	72,711	3,394,900
流動資産合計	1,172,238,139	1,036,129,787
資産合計	1,172,238,139	1,036,129,787
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	180,369	121,150
未払金	20,518,324	8,391,915
未払利息	20	10
流動負債合計	20,698,713	8,513,075
負債合計	20,698,713	8,513,075
純資産の部		
元本等		
元本	622,726,205	573,029,633
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	528,813,221	454,587,079
元本等合計	1,151,539,426	1,027,616,712
純資産合計	1,151,539,426	1,027,616,712
負債純資産合計	1,172,238,139	1,036,129,787

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)



		2018年11月20日現在	2019年 5月20日現在
1.	期首	2018年 5月22日	2018年11月21日
	期首元本額	653,380,583円	622,726,205円
	期首からの追加設定元本額	3,119,677円	686,070円
	期首からの一部解約元本額	33,774,055円	50,382,642円
	元本の内訳		
	日興アジア資産3分法（隔月分配型）	367,876,193円	332,608,858円
	日興アジア資産3分法（資産成長型）	254,850,012円	240,420,775円
	計	622,726,205円	573,029,633円
2.	受益権の総数	622,726,205口	573,029,633口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 5月22日 至 2018年11月20日	自 2018年11月21日 至 2019年 5月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2018年11月20日現在	2019年 5月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（2018年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	27,290,594
合計	27,290,594

（2019年 5月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	7,905,141
合計	7,905,141

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2018年11月20日現在）

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	14,961,855	-	14,998,331	36,476
	シンガポールドル	12,084,242	-	12,143,628	59,386
	マレーシアリング	2,877,613	-	2,854,703	22,910
	売建	14,961,855	-	15,106,144	144,289
	シンガポールドル	2,877,613	-	2,864,964	12,649
	インドネシアルピア	12,084,242	-	12,241,180	156,938
	合計	29,923,710	-	30,104,475	107,813

(2019年 5月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,413,377	-	15,390,568	22,809
	シンガポールドル	10,864,925	-	10,849,838	15,087
	マレーシアリング	2,628,326	-	2,625,765	2,561
	フィリピンペソ	1,920,126	-	1,914,965	5,161
	売建	15,413,377	-	15,497,856	84,479
	シンガポールドル	4,548,452	-	4,545,046	3,406
	フィリピンペソ	3,109,715	-	3,100,590	9,125
	インドネシアルピア	7,755,210	-	7,852,220	97,010
	合計	30,826,754	-	30,888,424	107,288

## (注) 1. 時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

2018年11月20日現在		2019年 5月20日現在	
1口当たり純資産額	1.8492円	1口当たり純資産額	1.7933円
(1万口当たり純資産額)	(18,492円)	(1万口当たり純資産額)	(17,933円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	83,800	6.34	531,292.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	85,700	3.90	334,230.00	
	SATS LTD	14,800	5.08	75,184.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	34,800	9.30	323,640.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	217,800	3.56	775,368.00	
	HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	392,700	0.54	212,058.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	11,300	25.89	292,557.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	13,700	11.15	152,755.00	
	VENTURE CORP LTD	28,800	15.60	449,280.00	
シンガポールドル小計		883,400		3,146,364.00 (251,929,365)	
マレーシアリング	LEONG HUP INTERNATIONAL BHD	199,900	1.07	213,893.00	
	HIBISCUS PETROLEUM BHD	365,900	1.09	398,831.00	

	SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	216,100	4.05	875,205.00	
	ATA IMS BHD	130,300	1.75	228,025.00	
	MALAYAN BANKING BHD	23,000	9.00	207,000.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	18,500	22.42	414,770.00	
マレーシアリングット小計		953,700		2,337,724.00	(61,669,159)
タイバーツ	PTT PCL-NVDR	104,100	46.50	4,840,650.00	
	CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR	117,200	26.50	3,105,800.00	
	PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR	289,600	6.95	2,012,720.00	
	SOMBOON ADV TECH - NVDR	427,100	18.10	7,730,510.00	
	MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	165,300	28.25	4,669,725.00	
	MASTER AD PCL-NVDR	1,063,400	1.49	1,584,466.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	669,900	27.00	18,087,300.00	
	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	8,700	201.00	1,748,700.00	
	BANGKOK BANK-FOREIGN REG	15,700	205.00	3,218,500.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	25,500	186.00	4,743,000.00	
	AMATA CORP PUBLIC CO LTD-NVDR	261,400	20.90	5,463,260.00	
	WHA CORP PCL-NVDR	1,231,600	4.16	5,123,456.00	
HANA MICROELECTRONICS-NVDR	104,000	24.90	2,589,600.00		
タイバーツ小計		4,483,500		64,917,687.00	(225,264,373)
フィリピンペソ	D&L INDUSTRIES INC	229,200	10.10	2,314,920.00	
	NICKEL ASIA CORP	4,816,600	2.17	10,452,022.00	
	CEBU AIR INC	147,910	84.30	12,468,813.00	
	SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	663,200	13.24	8,780,768.00	
	WILCON DEPOT INC	388,100	16.58	6,434,698.00	
	CENTURY PACIFIC FOOD INC	576,700	14.20	8,189,140.00	
	AYALA LAND INC	284,200	46.75	13,286,350.00	
	DM WENCESLAO AND ASSOCIATES	639,000	10.24	6,543,360.00	
フィリピンペソ小計		7,744,910		68,470,071.00	(143,102,448)
インドネシアルピア	DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT	1,189,000	515.00	612,335,000.00	
	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	64,000	16,200.00	1,036,800,000.00	
	ANEKA TAMBANG TBK	4,412,400	670.00	2,956,308,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	373,300	10,550.00	3,938,315,000.00	

VALE INDONESIA TBK PT	884,800	2,470.00	2,185,456,000.00	
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	912,700	1,220.00	1,113,494,000.00	
NFC INDONESIA TBK PT	492,700	2,610.00	1,285,947,000.00	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	2,782,100	1,700.00	4,729,570,000.00	
PT UNILEVER INDONESIA TBK	32,100	41,600.00	1,335,360,000.00	
BANK MANDIRI TBK	671,300	7,075.00	4,749,447,500.00	
BANK PERMATA TBK PT	727,300	800.00	581,840,000.00	
BANK RAKYAT INDONESIA	388,400	3,790.00	1,472,036,000.00	
PT BANK CENTRAL ASIA	133,200	25,900.00	3,449,880,000.00	
KRESNA GRAHA INVESTAMA PT TB	1,720,100	540.00	928,854,000.00	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	2,350,100	905.00	2,126,840,500.00	
DISTRIBUSI VOUCHER NUSANTARA	513,900	2,750.00	1,413,225,000.00	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	368,600	3,510.00	1,293,786,000.00	
インドネシアルピア小計	18,016,000		35,209,494,000.00	(271,113,103)
合 計	32,081,510		953,078,448	(953,078,448)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
シンガポールドル	株式 9銘柄	100.0%	26.4%
マレーシアリングット	株式 6銘柄	100.0%	6.5%
タイバーツ	株式 13銘柄	100.0%	23.6%
フィリピンペソ	株式 8銘柄	100.0%	15.0%
インドネシアルピア	株式 17銘柄	100.0%	28.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

#### アジア債券マザーファンド

#### 貸借対照表

	（単位：円）	
	2018年11月20日現在	2019年 5月20日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
預金	71,904,891	132,601,498
コール・ローン	3,763,462	5,229,075
国債証券	1,641,129,992	1,483,019,657
社債券	62,525,856	61,608,957
派生商品評価勘定	1,461,404	463,559
未収利息	12,951,069	11,383,987
前払費用	2,270,597	1,631,098
流動資産合計	1,796,007,271	1,695,937,831
<b>資産合計</b>		
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	550,800	705,065
未払金	13,442,520	75,902,918
未払利息	6	5
流動負債合計	13,993,326	76,607,988
<b>負債合計</b>		
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	1,401,609,133	1,262,475,306
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	380,404,812	356,854,537
元本等合計	1,782,013,945	1,619,329,843
<b>純資産合計</b>		
<b>負債純資産合計</b>		
	1,796,007,271	1,695,937,831

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p>
--------------------	---

	<p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

		2018年11月20日現在	2019年 5月20日現在
1.	期首	2018年 5月22日	2018年11月21日
	期首元本額	1,568,459,217円	1,401,609,133円
	期首からの追加設定元本額	- 円	- 円
	期首からの一部解約元本額	166,850,084円	139,133,827円
	元本の内訳		
	日興アジア資産3分法（隔月分配型）	819,982,698円	730,890,152円
	日興アジア資産3分法（資産成長型）	581,626,435円	531,585,154円
	計	1,401,609,133円	1,262,475,306円
2.	受益権の総数	1,401,609,133口	1,262,475,306口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 5月22日 至 2018年11月20日	自 2018年11月21日 至 2019年 5月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左



金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2018年11月20日現在	2019年 5月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2018年11月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	25,170,729
社債券	2,852,213
合計	28,022,942

(2019年 5月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	29,856,413
社債券	543,985
合計	30,400,398

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2018年11月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	87,006,607	-	87,346,586	339,979
	米ドル	81,583,200	-	81,917,786	334,586
	インドネシアルピア	5,423,407	-	5,428,800	5,393
	売建	87,006,607	-	87,342,164	335,557
	米ドル	5,423,407	-	5,376,164	47,243
	シンガポールドル	43,783,200	-	44,334,000	550,800
	マレーシアリングット	37,800,000	-	37,632,000	168,000
合計		174,013,214	-	174,688,750	4,422

(2019年 5月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	54,913,571	-	54,293,391	620,180
	米ドル	43,002,000	-	42,367,891	634,109
	香港ドル	11,911,571	-	11,925,500	13,929
	売建	54,913,571	-	54,534,897	378,674
	米ドル	11,911,571	-	11,928,897	17,326
	シンガポールドル	8,002,000	-	8,006,000	4,000
	タイパーツ	35,000,000	-	34,600,000	400,000
	合計	109,827,142	-	108,828,288	241,506

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2018年11月20日現在)

(単位：米ドル)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引				
	買建	399,463.61	-	407,506.41	8,042.80
		(45,007,565)	(-)	(45,913,747)	(906,182)
	フィリピンペソ	399,463.61	-	407,506.41	8,042.80
		(45,007,565)	(-)	(45,913,747)	(906,182)
	合計	399,463.61	-	407,506.41	8,042.80

(邦貨換算額)	(45,007,565)	(-)	(45,913,747)	(906,182)
---------	--------------	-----	--------------	-----------

(注) 時価の算定方法

1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価しております。
2. ( )内の金額は邦貨換算額であります。邦貨換算額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客相場の仲値で換算しております。  
(2019年 5月20日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2018年11月20日現在		2019年 5月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2714円	1口当たり純資産額	1.2827円
(1万口当たり純資産額)	(12,714円)	(1万口当たり純資産額)	(12,827円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
香港ドル	国債証券	HK GOVT BOND PROGRAMME-2.13%-30/07/16	2,000,000.00	2,100,968.80	
		HONG KONG GOVERNMENT-2.39%-25/08/20	3,000,000.00	3,166,278.90	
		HONG KONG GOVERNMENT-2.07%-26/08/26	1,500,000.00	1,562,748.15	
		HONG KONG GOVERNMENT-1.51%-27/02/24	1,500,000.00	1,504,567.35	
		HONG KONG GOVERNMENT-2.48%-29/02/28	2,000,000.00	2,178,490.00	
香港ドル小計			10,000,000.00	10,513,053.20 (147,603,266)	
シンガポールドル	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT-1.75%-23/02/01	800,000.00	794,640.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.0%-24/09/01	500,000.00	524,900.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.125%-26/06/01	1,300,000.00	1,306,500.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.5%-27/03/01	400,000.00	440,800.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-3.375%-33/09/01	350,000.00	390,145.00	
		SINGAPORE GOVERNMENT-2.75%-46/03/01	350,000.00	356,000.75	
			3,700,000.00	3,812,985.75	

シンガポールドル小計				(305,305,769)
マレーシア リング ギット	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT-3.882%-25/03/14	3,500,000.00	3,525,367.65
		MALAYSIA INVESTMNT ISSUE-4.943%- 28/12/06	1,000,000.00	1,084,902.60
		MALAYSIA INVESTMNT ISSUE-4.13%- 29/07/09	4,500,000.00	4,594,500.00
マレーシアリングギット小計			9,000,000.00	9,204,770.25 (242,821,839)
タイパー ツ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND-2.125%- 26/12/17	25,000,000.00	24,628,500.00
		THAILAND GOVERNMENT BOND-4.875%- 29/06/22	17,000,000.00	20,480,052.15
		THAILAND GOVERNMENT BOND-3.4%- 36/06/17	10,000,000.00	10,641,992.00
タイパーツ小計			52,000,000.00	55,750,544.15 (193,454,388)
フィリピン ペソ	国債証券	PHILIPPINE GOVERNMENT-5.5%-23/03/08	8,820,000.00	8,722,814.53
		PHILIPPINE GOVERNMENT-5.75%-25/04/12	5,600,000.00	5,596,343.25
		PHILIPPINE GOVERNMENT-6.25%-28/03/22	30,000,000.00	30,898,737.00
		PHILIPPINE GOVERNMENT-3.625%-33/03/21	5,000,000.00	3,913,792.05
		PHILIPPINE GOVERNMENT-8.125%-35/12/16	210.00	259.67
		PHILIPPINE GOVERNMENT-5.25%-37/05/18	7,000,000.00	6,465,230.24
	国債証券小計		56,420,210.00	55,597,176.74 (116,198,099)
	社債券	SAN MIGUEL BREWERY INC-5.5%-21/04/02	30,000,000.00	29,477,970.00
社債券小計		30,000,000.00	29,477,970.00 (61,608,957)	
フィリピンペソ小計			86,420,210.00	85,075,146.74 (177,807,056)
インドネ シアルビ ア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT-8.375%-26/09/15	1,000,000,000.00	1,016,000,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT-7.0%-27/05/15	3,000,000,000.00	2,821,500,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT-8.25%-29/05/15	605,000,000.00	612,562,500.00
		INDONESIA GOVERNMENT-7.5%-32/08/15	5,000,000,000.00	4,600,000,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT-6.625%-33/05/15	3,200,000,000.00	2,702,400,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT-8.25%-36/05/15	2,000,000,000.00	1,942,000,000.00
		INDONESIA GOVERNMENT-8.375%-39/04/15	3,000,000,000.00	2,932,500,000.00
インドネシアルビア小計			17,805,000,000.00	16,626,962,500.00 (128,027,611)
韓国ウォ ン	国債証券	KOREA TREASURY BOND-1.25%-19/12/10	1,000,000,000.00	997,570,040.00
		KOREA TREASURY BOND-2.375%-27/12/10	1,500,000,000.00	1,563,814,650.00
		KOREA TREASURY BOND-4.0%-31/12/10	600,000,000.00	744,759,180.00
		KOREA TREASURY BOND-1.5%-36/09/10	500,000,000.00	473,409,490.00
韓国ウォン小計			3,600,000,000.00	3,779,553,360.00 (349,608,685)
				1,544,628,614

合計	(1,544,628,614)
----	-----------------

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港ドル	国債証券 5銘柄	100.0%	9.6%
シンガポールドル	国債証券 6銘柄	100.0%	19.8%
マレーシアリングット	国債証券 3銘柄	100.0%	15.7%
タイバーツ	国債証券 3銘柄	100.0%	12.5%
フィリピンペソ	国債証券 6銘柄	65.4%	7.5%
	社債券 1銘柄	34.6%	4.0%
インドネシアルピア	国債証券 7銘柄	100.0%	8.3%
韓国ウォン	国債証券 4銘柄	100.0%	22.6%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

#### 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 5月31日現在です。

#### 【日興アジア資産3分法(隔月分配型)】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	3,064,884,499円
負債総額	5,110,423円
純資産総額( - )	3,059,774,076円
発行済口数	8,956,259,696口
1口当たり純資産額( / )	0.3416円

(参考)

東南アジア株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,030,889,229円
負債総額	15円
純資産総額（ - ）	1,030,889,214円
発行済口数	574,167,468口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7955円

## アジア債券マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	1,606,423,639円
負債総額	527,975円
純資産総額（ - ）	1,605,895,664円
発行済口数	1,256,812,764口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2778円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額

2019年5月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2019年5月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2019年5月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。



・委託会社の運用する、2019年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	818	173,608
株式投資信託	772	147,202
単位型	248	9,079
追加型	524	138,123
公社債投資信託	46	26,405
単位型	32	760
追加型	14	25,644

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### （1）【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107
無形固定資産合計		99		107
投資その他の資産				
投資有価証券		14,103		16,755

関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	3	354
未払金	5,874	6,112
未払収益分配金	7	7
未払償還金	91	71
未払手数料	3	5,299
その他未払金	651	734
未払費用	3	3,897
未払法人税等	2,185	2,382
未払消費税等	4	621
賞与引当金	2,286	2,680
役員賞与引当金	198	210
その他	41	172
流動負債合計	19,813	16,431
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,316	1,405
その他	318	629
固定負債合計	1,634	2,035
負債合計	21,448	18,466
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,959	47,142
利益剰余金合計	39,959	47,142
自己株式	786	833
株主資本合計	61,756	68,891
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679

純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

## (2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

	(単位：百万円)	
	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		

受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第59期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830

当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
-------	--------	-------	-------	--------	--------	-----	--------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 969 1034 1039"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
 ステップ3：取引価格を算定する。  
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)          「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。          この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 1,260百万円		建物 1,281百万円
	器具備品 612百万円		器具備品 655百万円

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

## (損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

## (株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------



新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	当事業年度末残高(百万円)
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

#### 第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

##### (金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336



(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

## (退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況 ストックオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分  
割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公  
開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能 初日」といいます。）、「当該権利行使 可能初日から1年経過した日の翌日、 及び当該権利行使可能初日から2年経 過した日の翌日まで原則として従業員 等の地位にあることを要し、それぞれ 保有する新株予約権の2分の1、4分 の1、4分の1ずつ権利確定する。た だし、本新株予約権の行使時におい て、当社が株式公開していることを要 する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。



## 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割  
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開  
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

## ( 関連当事者情報 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円  
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

## 関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
高木証券株式会社 1	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

1 募集の取扱いを行いません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アジア資産3分法（隔月分配型）の2018年11月21日から2019年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アジア資産3分法（隔月分配型）の2019年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。